

JF大分 水産おおいた

発行元
大分県漁協

水産業成長産業化 審査会発足

大分県水産業成長産業化審査会の設立会員会議が3月13日に水産会館で開催された。

昨年度から予算化された水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース）で漁船や漁具等のリース対象物品を借受しようとする漁業者は、地域委員会（漁業者、漁協、流通・加工、行政等から構成される）で策定された地域水産業成長産業化計画を当審査会で審査・承認を得ることが必要となる。

承認後は、リース対象漁船、漁具等の取得費の2分の1以内の助成が受けられる。漁船1隻あたり2.5億円が上限）審査会の会員は、大分県（水産行政機関）、大分県（水産研究機関）、大分県漁業協同組合（業界団体）、大分県漁業協同組合（金融機関）、全

国合同漁業共済組合大分県事務所、日本漁船保険組合大分県支所、全国共済水産業協同組合連合会大分県事務所である。

また役員として、会長は高野英利水産振興課長、副会長は山本勇組合長、監事は成松和寿大分県事務所長、中村公成大分県支所長、事務局長は山本幹太総務部長が選任された。

常例検査 指摘事項

大分県による常例検査が元年11月12日から13日及び2年1月16日から1月24日までの9日間実施された。

指摘事項は以下のとおりであった。1 自己資本の基準の充足（不足額660百万円、充足率77.8%）、2 貯金者データ整備の適正化（不適切な事例が認められた）、3 軽油用計量器管理の適正化（検定証印

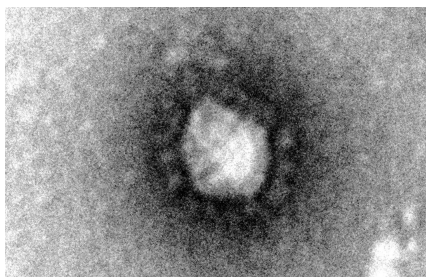
の有効期間切れ事例）、4 収収法に係る取引時確認の適正化（確認記録書の不作成）、5 印紙税法の遵守（印紙不貼付）、6 個人情報管理の適正化（マスキングをしていない事例）、7 自己査定額の適正化（貸出金分類基準の徹底）、8 印鑑預かり等の適正化（個人印鑑の預かり事例）、9 便宜預かり事務の適正化（未記載事例）、10 貸借対照表における資産計上の適正化（立替金の期末未処理事例）、11 取引時確認事務の適正化（記録及び確認印がない事例）、12 領収書管理の適正化（原本未添付等不適切事例）、13 公印使用の適正化（公印使用簿未整備）、14 オペレーターカード管理の適正化（カード使用の不適切事例）、15 共済契約の適正化（本人・法定代理人以外による記入事例）

以上、毎年同様の指摘事項が多いため、日頃から充分意識した業務遂行をお願いします。

ウイルスによる 経済損失

新型コロナウイルスが世界で猛威を振るっているが、アジア開発銀行は3月6日、感染拡大が7月下旬まで続くより深刻なケースでは、世界経済の損失は3470億ドルに達すると予測している。

一方、国内の影響について大和総研によると、感染の影響が2月から1年程度続けば個人消費を12兆1000億円ほど抑制すると推計している。東日本大震災時は個人消費が2兆6000億円落ち込んだとされており、今回の事例は当時以



東京都健康安全研究センター画像

資源管理協議会 臨時総会



3月26日に水産会館で大分県資源管理協議会の臨時総会が開催され、2年度の事業計画が承認された。履行確認は例年どおり実施。また、資源状況等調査研究は、1 資源情報の収集・発信、2 トラフグ・オニオコゼを対象にした調査、3 マダコ資源生態の把

握、4 豊予海峡周辺におけるマアジ・マサバの資源生態に関する研究を行うことに決まった。

人事異動

人事異動が4月1日付で行われた。

姫島支店）信用・購買課長 寺下嘉彦（信用課長）、信用課信用係 追崎優作（販売課販売係）
（桺築支店）購買係 小岩詞朗（姫島支店購買係）
（本店）経済事業部販売課 松久栄志（経済事業部販売課臨時、正職員登用）
（臼杵支店）信用課 鶴原枝里（臼杵支店信用課臨時、正職員登用）
（上浦支店）販売・購買担当 中西昭洋（上浦支店臨時、正職員登用）
（水産物加工処理施設）業務1課 蛭子亨平（水産物加工処理施設業務1課、正職員登用）
（本店）経済事業部販売課 須川晃汰（新卒採用）、総務部 総務課臨時 藤木孝之助（信用事業部資金課臨時 板井亜由美（退職）濱野彬（下津支店販売係臨時）